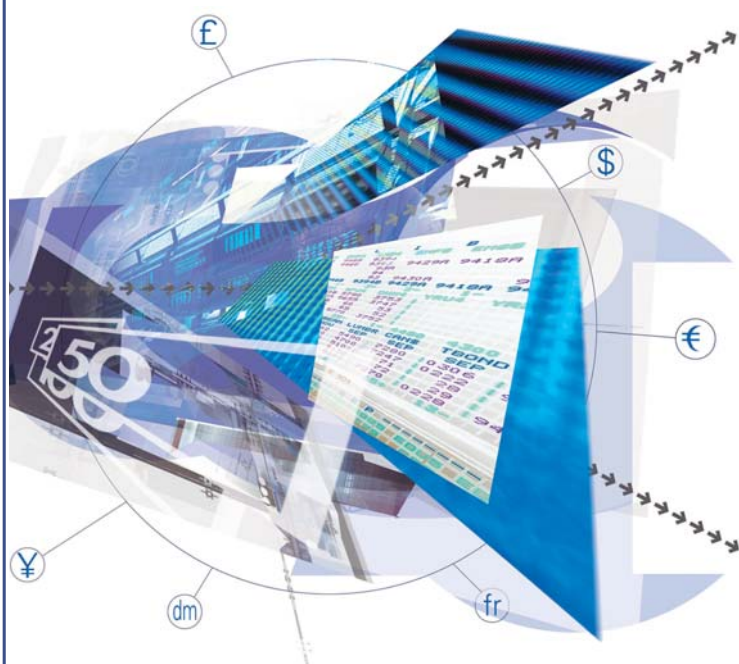


Close-Up

金融サービスの 大変革 「Fintech」

金融の分野において、ユーザー視点による新たなサービスを生み出しているFintech（フィンテック）。シリコンバレーでいち早くホットになり、今やFintech関連には世界中で巨額の投資が集まっている。日本にもその波が到来し、イノベーションに向けた取り組みが活発化している。これまで新規参入が難しいとされた金融業界で、次々と現れる新規ビジネスや新興企業と既存の大手銀行の事業提携。Fintechの国内外の動向、および新規参入事例を考察し、これまでのお金の流れを大きく変えようとしている金融サービスの今後を展望する。



Fintech 登場の背景

Fintechは、「Finance」と「Technology」を組み合わせた造語であり、テクノロジーを駆使することによって新たな金融サービスを生み出していく動きのことを言う。身近なところでは、最近では家計簿や預金残高照会のスマートフォンアプリが登場し、従来よりも手軽かつ手元で自分のお金を管理できるようになってきた。Fintech登場の要因については様々な立場から語られ、また時期によっても変化しているが、現在、次の2点が広く言われている。

1つは、2008年秋に起こったリーマンショックである。既存の金融システムに失望した金融の専門家らが、既存の金融サービスを代替しうる革新的なサービスを生み出そうとした。加えて、米国政府の規制強化によって銀行の活動が制限される中、消費者よりも収益維持を最優先させるなどしたことで既存の金融機関に対する社会的な信用度が低下し、新たなサービスを許容する消費者が増えていった。

こうした金融業界の新たな動きを加速させたのがもう1つの要因、ICTの進展である。特にスマートフォンの普及は大きく、これによって顧客接点の獲得が容易になった。また、クラウドサービスの普及による提供コストの低下や、ビッグデータ活用およびAI(人工知能)による分析技術なども、非金融機関の新規参入を可能にしていた。

金融におけるICT活用という点では、リーマンショック後に始まったことではない(図1)。勘定系システムと呼ばれる銀行のオンラインシステムや外国為替取引のシステムなど、以前から金融はICTと密接な関係があった。その後「インターネット元年」と言われた1995年あたりから2000年にかけて、「E*Trade」をはじめとするネット証券やネット専門銀行、さらにはネット決済が登場。2000年あたりからのEコマース普及に大きく貢献した。

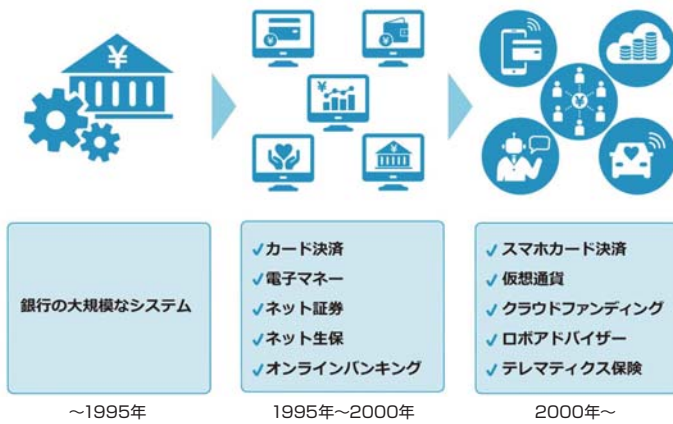
しかし現在注目されているFintechは、「スタートアップ(Startup)^{*1}」と呼ばれる種の新興企業が、テクノロジーを駆使してこれまでの金融業界の概念では考えられなかった金融サービスを生み出すここ数年の動きを指す。彼らは非金融機関のため、人員体制や資金繰りといった金融機関に対する規制を受けず、最小限のスタッフと資金で、正確性よりもスピードを重視する。



スタートアップとGAFA Bankの新規参入

米国の調査会社Venture Scannerが公開しているFintech関連投資の業界マップ(図2)によると、ベンチャーキャピタ

^{*1} スモールビジネスを指す日本のベンチャー企業とはニュアンスが異なる。設立が浅く新しいビジネス領域に挑戦している企業というだけでなく、成長・拡大を求め(これによって多くの雇用も創出される)、猛スピードで実現していこうとする企業、あるいは起業前の個人を指す。ベンチャー企業は和製英語であり、英語圏ではベンチャー(Venture)はベンチャーキャピタル(VC; 投資会社)を指す



出典：経済産業省産業資金課「Fintech（フィンテック）について」
産業構造審議会 商務流通情報分科会 割賦販売小委員会（第14回）配布資料
下段年代は編集により追記

■図1 Fintechの進化

ルによる資金調達によってビジネスを展開するFintechスタートアップは1,434社に及ぶ（2015年4月末の公開時点）。

この中には、Twitter創業者としても知られるJack Dorsey氏が設立したモバイル決済のSquareや、借り手と貸し手を直接つなぐ個人間融資のLending Club、銀行の海外送金手数料の10%で海外送金できるTransferWiseなど、世界的に有名なFintechスタートアップが含まれている。

また、日本のFintechスタートアップも多く参入しており、中小企業向けクラウド会計サービスFreeeは、未上場ながら、米国のベンチャーキャピタルや国内の「Fintechファンド」などから2015年に総額45億円を資金調達している。

Fintechスタートアップへの投資は、近年の投資余力の増加も相まって、2014年には米国を中心に急増した。コンサルティング会社であるAccentureの発表によると、その額はグローバルで約127億ドル（P8・図3）。2013年の約46億ドルから3倍近く伸びている。そして2015年には特にAPAC（アジア・太平洋地域）においては前年比約4倍である。米国や英国で投資活動の成熟が見られる一方、今後はAPACにおけるFintech投資額の伸びが注目される。

こうしたスタートアップとともにFintechへの新規参入で注目されるのは、あらゆる業界を賑わせるネット四天王、Google、Apple、Facebook、Amazonである。それぞれの頭文字から「GAFABank」と呼ばれ、関連投資に加えて自らの膨大な数の既存ユーザーを対象にFintech事業を展開。例えば、Googleは「Google Wallet」「Android Pay」を、Appleは「Apple Pay」を、Facebookは「Messenger」による送金サービスを、そしてAmazonは「Amazonレンディング」「Pay with Amazon」などをスタート。また、2015年11月には、Google、Apple、AmazonそしてPayPalらが、



出典：Venture Scanner社ウェブサイト

■図2 Fintech関連投資の業界マップ

法律や政策が金融サービスのイノベーションを阻害することのないようにと、「Financial Innovation Now」を結成。モバイル決済サービスの進化に向けた連盟を結んでいる。

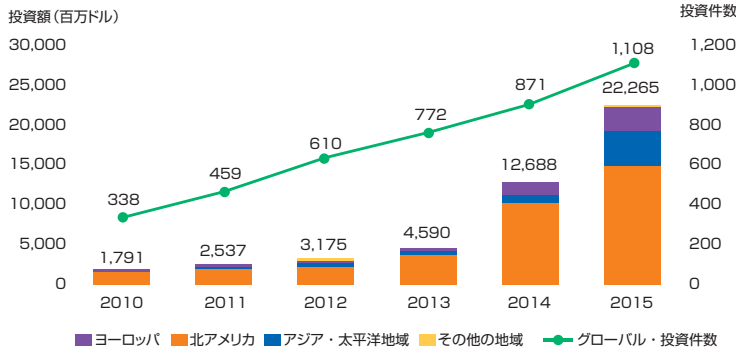
Fintechの金融サービス

金融サービスは多種多様あるが、ここでは4つのビジネス分野を紹介する（P8・図4）。

○「調達」では、「お金を借りたい／貸したい」という個人／企業をネット上でマッチングさせる「ソーシャル・レンディング」がある。小額の資金を広く集める貸付型クラウドファンディングもここに入る。他にもAmazonやYahoo!、楽天が自社の出店者向けの融資サービスを提供し、従来の信用情報やバランスシートではなく販売実績の分析に基づいたスピード融資を行っている。

○「流通」では、特に個人向けで現金やインターネットからスマートフォンを使ったモバイル決済（ペイメント）へのシフトが加速している。世界的には、クレジットカードを持たない若者や銀行口座を持たない新興国の人々を中心に、飲み会の精算から海外に住む家族への仕送りに至るまで、銀行を介さず手数料ゼロまたは少額で利用できる決済や送金が急速に普及。国内では店舗でカード決済を可能にするSquareや楽天スマートペイ、Coiny（コインニー）、LINEの送金・決済サービスであるLINE Payなどが登場している。

○「活用」では、スマートフォンで撮影したレシートや金融機関の取引情報から資産管理を効率化する家計簿アプリ、



出典：Accenture社 2016年4月13日のプレスリリース

■図3 Fintech投資額 (2010-2015年)

および中小企業向けのクラウド会計サービスが登場。また、「ロボアドバイザー」と呼ばれる、データをもとにコンピュータが運用資産、あるいは投資をアドバイスしてくれるサービスが登場している。

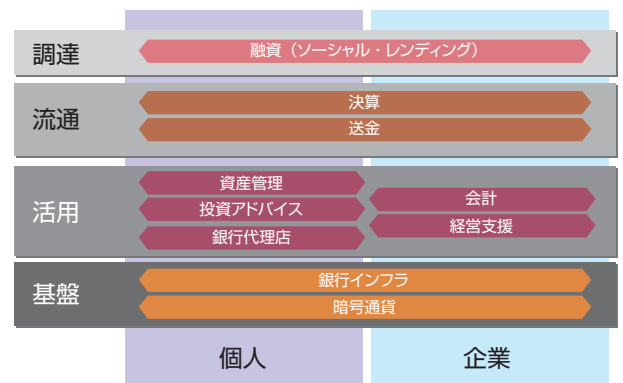
○「基盤」では、銀行システムのAPI提供や暗号通貨(仮想通貨)がある。日本では2016年3月、ビットコインをはじめとする仮想通貨を「貨幣」として認定する法規制案が閣議決定された。これは取引所や売買を監視し、マネーロンダリングやテロ資金などへの悪用を回避することが狙いだが、送金サービスの向上も期待されている。

この他、保険や証券の分野でもFintechが進んでいる。車載端末で収集した運転データから保険料を計算し、従来の保険料を安くできる「テレマティクス保険」が人気を集めるほか、米国では手数料ゼロの株取引アプリも登場している。

既存の金融機関と政府の動向

金融業界ではFintechによってサービスの低コスト化、効率化が進み、金融サービスは金融機関による一体提供から個別提供へ「アンバンドル化」してきている。スタートアップやGAFABankのようなFintech企業が、既存の金融機関がリーチしなかった顧客を獲得している背景もあり、最近ではFintechスタートアップへの投資だけでなく自らFintechに本格参入する金融機関が増えている。

日本においては、例えば三菱東京UFJ銀行が2015年3月、国内ではいち早くハッカソン^{※2}「Fintech Challenge」を開催し、オープンイノベーションを推進。2016年1月には東京とシリコンバレーを拠点とする「イノベーション・ラ



出典：ITmediaエンタープライズ「【図解】コレ1枚で分かる「FinTech」」

■図4 Fintechのビジネス分野

ボ」を発足している。銀行業界では今、IBM社の人工知能 Watsonのコールセンター活用、LINEからの口座残高照会、自動家計簿サービスとのAPI連携などFintech導入が始まっている。

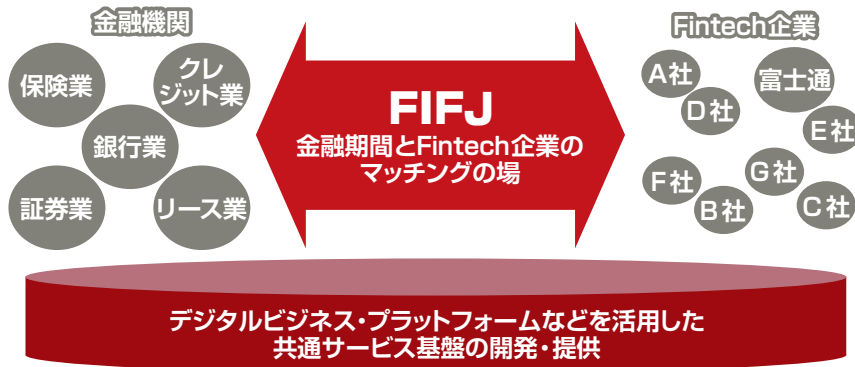
そんな中でも、金融業界がにわかに注目し始めたのが、ビットコインの基幹技術として有名な「ブロックチェーン」である。ブロックチェーンは一定数の取引をまとめたブロックのつながりで、P2P(Peer to Peer)技術を利用。従来のような中央コンピュータでの集中制御はセキュリティの確保もありコストがかかるが、ブロックチェーン技術を使って分散型にすることで、劇的なインフラコストの低下とスピード化を実現できると期待されている。この技術は金融以外の取引や契約管理にも活用できると考えられ、インターネットが登場した当時と同等のインパクトがあるという声も多い。

すでにグローバルでの「ブロックチェーンコンソーシアム」が結成され、国内外の大手銀行や富士通らICT企業、証券取引所、および国際銀行間通信協会(SWIFT)など40以上が参加。2016年3月にはブロックチェーン技術を使ったスマートコントラクト(契約の自動化)などの実証実験に成功している。

これまで日本では、銀行法の出資規制などから金融機関のFintech参入が難しい状況があったが、ついに金融庁も国内のFintechを後押しすべく1998年以来17年ぶりの改正に動いた。前述のビットコインの貨幣認定もその1つである。2016年1月からの通常国会では、金融庁が提出した銀行法等の改正案が閣議決定され、同年5月に成立。今後、金融機関はICT企業に出資してECサイトを運営することも可能になる。

経済産業省では、2015年10月より「産業・金融・IT融合に関する研究会(FinTech研究会)」を継続開催し、政策上

※2 「Hack」と「Marathon」を組み合わせた造語で、プログラマーらが技術とアイデアを競い合う開発イベントの一種



■図5 Financial Innovation For Japan (FIFJ)

の課題や対応策を検討している。日本では銀行口座保有率の高さや、ATMの普及、現金取引の多さなど、米国をはじめとする諸外国とは環境が異なることから、日本の環境に合った政策展開の必要性が指摘されている。

金融サービスの大衆化とミレニアル時代

Fintech企業は顧客ニーズをつかみ、これまでの金融サービスとのギャップを埋めるサービスを次々と登場させてきた。そして、今まで一部の人がしか享受できなかった金融サービスの“大衆化”を推し進めた。Fintechに注目が集まり始めた頃、Fintech企業は「金融業界における破壊者(Disruptor)」と言われ、既存の金融機関にとっての脅威と位置付けられることもあったが、「競合」よりも「協業」の有効性が認識され始めている。ICTの進展によって安全なデータ連携が整備されてきている今、これまで塀を高くすることでデータ流出を回避してきた金融機関は、金融機関としての「信頼」をベースに新たな金融サービスに取り組むことになる。

Fintech市場が拡大している背景には、中立性や効率性を求めるいわゆる「ミレニアル世代」(1980年代から2000年代初頭生まれ)の圧倒的な支持がある。世界的にも彼らは、物心つく頃からインターネットやデバイスを日常的に利用してきたデジタルネイティブであり、Fintechは今後、彼らをターゲットにユーザーを拡大していくと予想される。

富士通の取り組み

富士通はFintechの潮流を捉え、金融サービスのオープンイノベーションを加速させるコンソーシアム「Financial Innovation For Japan (FIFJ)」を2015年7月に設立(図5)。

海外で活発化している金融機関とFintech企業の提携による革新的サービスの創出を国内においても活発化させるべく、半年に1回の全体会議でFintech動向を共有するなど、富士通は主催者として双方の交流機会を作っている(2016年5月1日現在で223社が参加)。

またSIerとしても、これまで金融機関のニーズに主眼を置いて提供してきたSoR領域に加え、金融サービスの利用者ニーズに基づいたSoE領域のソリューション提供にも注力。富士通が持つ金融機関および金融サービスに関わるSaaS、PaaS、ソリューションパッケージ、アプリケーション基盤を新たに「Finplex(フィンプレックス)」として体系化し、クラウドやビッグデータ、IoT、モバイル、AIなどの最先端技術を融合させたデジタルビジネス・プラットフォーム「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc(メタアーク)」上から提供する。

富士通はこれからも、お客様との共創を目指し、革新的なサービス創出を支援していく。

● 富士通関連サイト

Financial Innovation For Japan主催
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2015/08/27-2.html>

<参考資料>

- 経済産業省「産業・金融・IT融合に関する研究会(FinTech研究会)」
<http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/economy.html>
- ジョーシス「フィンテック(Fintech)についてこれだけは知っておこう」
<https://www.josys.jp/itknowledge/new-commonsense20160309>
- 銀行員.com「FinTechによる“金融ビジネスの大変革時代”が到来」
<http://ginkouin.com/columns/fintech/2.html>
- 岡田仁志、高橋郁夫、山崎重一郎「仮想通貨—技術・法律・制度」(東洋経済新報社、2015年)
- SEO Japan「スタートアップとは何ぞや?」
<http://www.seojapan.com/blog/what-is-startup>

(監修) 編集委員 岡嶋 友 アットホーム(株)

※3 SoR: Systems of Recordの略。企業内のデータを記録し、業務処理を行う従来型の業務システム
 ※4 SoE: Systems of Engagementの略。ビジネスプロセス改革や新ビジネス創造などのデジタル革新を実現するシステム